

# 決算公告

事業年度 自 2020年 4月 1日  
(第68期) 至 2021年 3月31日



株式会社 TTK

## 貸借対照表（2021年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>18,938,064</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,717,272</b>
現金及び預金	141,243	工事未払金	3,671,177
受取手形	28,566	リース債務	502,079
完成工事未収入金	10,709,203	未払金	1,025,314
未成工事支出金	2,876,985	未払法人税等	240,063
材料貯蔵品	435,753	未払消費税等	351,089
商品	12,817	未成工事受入金	37,100
未収入金	49,880	完成工事補償引当金	719
預け金	4,501,636	賞与引当金	843,749
その他	183,426	役員賞与引当金	11,996
貸倒引当金	△1,445	その他	33,983
<b>固定資産</b>	<b>8,660,139</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,402,790</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,659,971</b>	リース債務	1,076,829
建物及び構築物	2,162,565	退職給付引当金	2,281,952
機械及び運搬具	190,365	株式報酬引当金	28,957
工具器具及び備品	180,526	その他	15,050
土地	1,747,993	<b>負債合計</b>	<b>10,120,062</b>
リース資産	1,373,659	<b>(純資産の部)</b>	
その他	4,861	<b>株主資本</b>	<b>17,270,436</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>165,144</b>	<b>資本金</b>	<b>2,847,684</b>
ソフトウェア	125,833	<b>資本剰余金</b>	<b>3,414,614</b>
その他	39,311	資本準備金	2,641,867
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,835,023</b>	その他資本剰余金	772,746
投資有価証券	1,134,786	<b>利益剰余金</b>	<b>11,008,137</b>
関係会社株式	702,366	利益準備金	711,921
繰延税金資産	963,323	その他利益剰余金	10,296,216
その他	37,546	株主配当積立金	756,017
貸倒引当金	△3,000	建物圧縮積立金	16,844
<b>資産合計</b>	<b>27,598,208</b>	別途積立金	5,832,000
		繰越利益剰余金	3,691,355
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>207,710</b>
		その他有価証券評価差額金	207,710
		<b>純資産合計</b>	<b>17,478,146</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,598,208</b>

損益計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
完成工事高	36,403,349
完成工事原価	32,032,163
完成工事総利益	4,371,185
販売費及び一般管理費	2,339,583
<b>営業利益</b>	<b>2,031,602</b>
<b>営業外収益</b>	<b>313,646</b>
受取利息及び配当金	156,723
受取賃貸料	56,590
関係会社貸倒引当金戻入益	11,043
その他	89,289
<b>営業外費用</b>	<b>86,147</b>
支払利息	15,721
子会社出向者人件費等負担金	27,768
その他	42,656
<b>経常利益</b>	<b>2,259,102</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,536,300</b>
投資有価証券売却益	1,536,300
<b>特別損失</b>	<b>22,079</b>
固定資産除却損	22,079
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,773,323</b>
法人税、住民税及び事業税	1,020,093
法人税等調整額	△78,053
<b>当期純利益</b>	<b>2,831,284</b>

## 株主資本等変動計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
2020年4月1日残高	2,847,684	2,641,867	772,746	3,414,614	711,921
事業年度中の変動額					
建物圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—
2021年3月31日残高	2,847,684	2,641,867	772,746	3,414,614	711,921

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	株主配当 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
2020年4月1日残高	756,017	17,703	5,832,000	1,995,143	9,312,784
事業年度中の変動額					
建物圧縮積立金の取崩		△859		859	—
剰余金の配当				△1,135,931	△1,135,931
当期純利益				2,831,284	2,831,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	△859	—	1,696,212	1,695,352
2021年3月31日残高	756,017	16,844	5,832,000	3,691,355	11,008,137

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日残高	15,575,083	1,132,544	1,132,544	16,707,628
事業年度中の変動額				
建物圧縮積立金の取崩	—			—
剰余金の配当	△1,135,931			△1,135,931
当期純利益	2,831,284			2,831,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		△924,834	△924,834	△924,834
事業年度中の変動額合計	1,695,352	△924,834	△924,834	770,518
2021年3月31日残高	17,270,436	207,710	207,710	17,478,146

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### ロ その他有価証券

市場価格のない… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売  
株式等以外のもの 却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金… 個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下  
げの方法）によっております。

商 品… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下  
げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに  
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用して  
おります。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2年～50年、機械及び運搬具が2年～17年、  
工具器具及び備品が2年～20年であります。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基  
づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計  
上しております。

##### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上し  
ております。

##### ③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失が見込ま  
れ、かつその金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上し  
ております。

##### ④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に  
帰属する額を計上しております。

##### ⑤ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰  
属する額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 株式報酬引当金

株式給付信託による株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高

① 当年度の計算書類に計上した金額

完成工事高 3,822,383千円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

工事進行基準による完成工事高については、決算日までに発生した工事原価が、工事原価総額に占める割合をもって決算日における工事進捗度を見積り（原価比例法）、工事収益総額に工事進捗度を乗じて算出しております。

ロ 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・ 工事原価総額

工事契約ごとの実行予算に基づいて見積っております。実行予算の策定にあたっては、施工方法や仕様内容、作業工程に応じて材料費や外注費等の単価や数量を積み上げて策定しており、また工事着工後も継続的に実行予算に基づく工事原価の事前の見積りと実績を対比することによって、適時・適切に工事原価総額の見積りの見直しを行っております。

・ 工事収益総額

当事者間で実質的に合意された対価の定めに基づいて見積っております。

ハ 翌年度の計算書類に与える影響

工事原価総額及び工事収益総額の見積りは、工事仕様の変更、資材価格の変動、自然災害やパンデミック（世界的流行病）発生等による工事の中断、資材不足やサプライチェーンの寸断、実行予算策定時に顕在化していなかった事象の発生等の様々な要因により変動する可能性があり、その結果、翌年度の計算書類において、工事進行基準による完成工事高の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,196,475千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,554,682千円
短期金銭債務	1,630,486千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高	3,822,383千円
(2) 関係会社との取引高	
完成工事高	22,034千円
完成工事原価	5,844,563千円
営業取引以外の取引高	51,298千円
(3) 研究開発費の総額	2,646千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	260,964千円
未払事業税	51,809千円
投資有価証券評価損	14,918千円
退職給付引当金	697,821千円
減損損失	77,418千円
減価償却超過	10,070千円
株式報酬引当金	8,855千円
その他	39,547千円
繰延税金資産小計	1,161,405千円
評価性引当額	△119,038千円
繰延税金資産合計	1,042,366千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△70,277千円
建物圧縮積立金	△5,769千円
その他	△2,995千円
繰延税金負債合計	△79,042千円
繰延税金資産の純額	963,323千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	100%	資金の預け入れ 経営指導の委託	資金の預け入れ (注2)	3,980,327	預け金(注1)	4,501,636

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。

(注2) 資金の預け入れについてはCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	823円	42銭
1株当たり当期純利益	133円	38銭